

2025年2月25日

株式会社チェンジホールディングス
(コード番号: 3962 東証プライム)

トラストバンク、自治体向け DX ソリューション 「LoGo チャット」「LoGo フォーム」5周年を記念した特設ページ公開 ～全国の自治体の8割以上が利用する「LoGo シリーズ」が、 職員1人あたりの業務時間を98時間削減に貢献した背景のほか、 導入自治体へのインタビュー、実績数値インフォグラフィックを公開～

当社の子会社で、自治体向け DX ソリューション 「LoGo シリーズ」 を提供する株式会社トラストバンク（本社：東京都品川区、代表取締役：川村憲一、以下「トラストバンク」）は、自治体専用ビジネスチャット 「LoGo チャット」 並びにノーコード電子申請サービス 「LoGo フォーム」 の両サービスリリースから 5 周年となるのを記念し、特設ページ（<http://anniv.publitech.fun/5th>）を公開しました。

2020年4月、

新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、
政府は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を発出しました。

前例のない状況に対し、

行政はどう変化する必要があったのか、
奈良県橿原市(かはらし)に当時の話を伺いました。

奈良県橿原市

企画戦略部 デジタル戦略課長 事務取扱 山本久敬 様
企画戦略部 デジタル戦略課 講長補佐 中村友哉 様
企画戦略部 デジタル戦略課 主任 杉本隆二 様



対面会議の禁止、急な在宅勤務開始による体制の遅れを痛感

杉本）2020年3月、全国的にコロナウイルスの感染が拡大し、橿原市でも「府内会議禁止」の通達が出ました。メールや電話でのやり取りが主な連絡手段となり、報告・連絡・協議がかなり手効率的で、業務が思うように進まなくなっていました。以前難易度見たLoGoチャットを部署内で導入していくので、今こそチャットの出来に思ったものの、人事異動時期のため内部履歴にストップがかけられました。

4月末には交代での在宅勤務も開始となりましたが、テレワーク環境を整っておらず、持ち出しても問題ないデータを自宅の端末に迷るか、DVDに書き込んで持ち帰るしかない状況で、役所の体制の遅れを感じました。

山本）交代勤務期間は「残業するな」という空気もあり、来客対応もできず、比較的時間がある週と忙しい週が繰り返されるサイクルで思うように仕事ができませんでした。

ビジネスチャットの全庁利用開始と、オンライン申請フォームの導入

杉本）6月にLoGoチャットの全庁利用が始まりました。利用促進のため、各部署を回り説明するなど草の根活動を実施しましたが、最初は上部部が重要性を感じてくれないことに苦労しましたね。例えば部署の電話を取るのは若手職員なので、コミュニケーションコストの課題を上層部に理解してもらえない。そもそも、なぜかと思います。上層部の意識が変わったのは翌年、ワクチン接種の対応が始まった後でした。

同じ頃、LoGoフォームも導入しました。これまで住民からの申請やアンケートはFAXか郵送でしか受理できませんでしたが、他自治体が特別定額給付金対応でWeb申請フォームを活用したこと聞きました。うちもやりたいと思っていたLoGoフォームを知り、トライアルを開始しました。

申請の電子化は府内で順化している課題だったこともあり、LoGoフォームについてはアカウントを配布後、使い方を教えた職員たちがすぐに使い始め、現在では約1500件のフォームが作成されています。

数字で見るLoGoシリーズ

LoGoチャット

導入数／導入率

全国 **1,488** 自治体

全都道府県の自治体に導入

全国80%以上

近畿地方 約 96.6%

関東地方 約 87.6%

東海地方 約 87.2%

自治体職員の利用率

全国の自治体職員 **2人に1人** が利用中！



LoGo シリーズは、「地域の発展や課題解決を進めたいが、目の前の仕事で手一杯」という自治体職員の声から生まれました。地域の課題は多く、複雑化する一方で、急速な人口減少により職員数は減少の一途をたどっています。トラストバンクは DX サービスによって、限られた人員で多様な課題解決に取り組む自治体職員を支援するべく、2019 年 9 月に自治体専用ビジネスチャットツール 「LoGo チャット」 、2020 年 3 月に自治体専用 WEB フォーム作成ツール 「LoGo フォーム」 をリリース。LoGo チャットは現在、全国 8 割以上、また 「LoGo フォーム」 は全国 4 割以上の自治体が利用するまでに利用が拡大しています。

サービスが急速に広まった要因の一つに、2020年新型コロナウイルス感染拡大が挙げられます。自治体職員にオンラインでのコミュニケーションが必要となったほか、給付金やコロナワクチンの接種の予約など、住民が来庁せずにオンライン手続きができる体制を急速に整えることが求められました。こうした状況がDX化が大きく進んだ背景にあったと考えられます。

今回公開した特設ページでは、「数字で見るLoGoシリーズ」、なぜLoGoシリーズを導入するに至ったのか、導入して改善された成果などをインタビューした「導入自治体インタビュー」などを掲載。他自治体の事例を知ることで、今課題を抱えている自治体の解決に繋がればという思いと、地域住民の方々にも自治体の取り組みの理解促進になればと考えています。

トラストバンクは、今後も地域におけるイノベーションを自治体とともに推進することで地域の可能性を共創していくために、自治体と密に連携しながら、最新の技術を活用したサービスを提供してまいります。

■ 特設ページコンテンツ

・自治体職員インタビュー

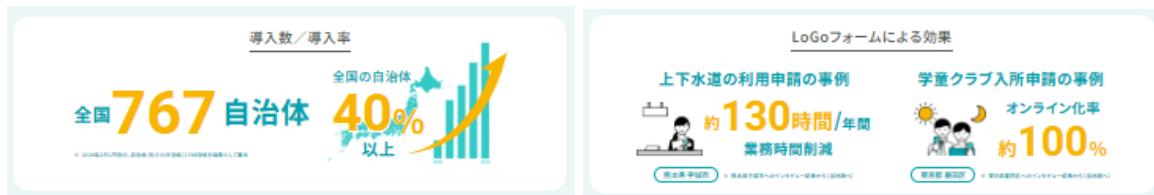
- 「対面会議の禁止、急な在宅勤務開始による体制の遅れを痛感」奈良県橿原市
- 「ワクチン接種予約を電話で受け付ける限界、申請システムの検討」山形県村山市
- 「LoGoシリーズが震災時の連携ツールに」石川県中能登町 石川県輪島市

・数字で見るLoGoシリーズ

- LoGoチャット



- LoGoフォーム



・全国の利用自治体の声（一部抜粋）

- LoGoチャットの導入で内線電話＆メールが激減しました！今や業務に欠かせないツールになっています。（山形県金山町）
- LoGoシリーズがあったからこそ、今、庁内でデジタル化・DXがとても進みました。とても感謝しています！導入して良かったです！（兵庫県三田市）
- LoGoフォームで作成したフォーム数が2000を超えました！直感的な操作でフォームを簡単に作成でき、職員にとって身近なツールとなりました。（大阪府箕面市）

□■ LoGo シリーズ 5 周年記念特設ページの概要 ■□

- ◆ 特設ページ名：自治体専用 DX ソリューション LoGo シリーズ誕生から 5 周年
- ◆ 特設ページ公開日：2025 年 2 月 25 日
- ◆ 特設ページ URL：<http://anniv.publitech.fun/5th>

サービス名：「LoGo チャット」（読み：ロゴチャット）

※LoGo は「Local Government」の頭 2 文字から自治体職員が名付けた

- ◆ 提供開始月：2019 年 11 月（正式リリース）
- ◆ 特長：

1. LGWAN とインターネットの両方の環境で使える LGWAN-ASP サービス
2. これまでの行政システムモデルを脱却した SaaS 型のシステム
3. 全国の自治体職員とリアルタイムに意見交換できるユーザーグループ

（注）関連団体とは自治体に準ずる特別地方公共団体。複数自治体や特別区が行政サービスの一部を共同で行うために設置する組織

サービス名：「LoGo フォーム」（読み：ロゴフォーム）

- ◆ 提供開始月：2020 年 3 月
- ◆ 特長：

1. LGWAN とインターネットの両方の環境で使える LGWAN-ASP サービス（SaaS サービス）
2. パーツをカスタマイズするだけで簡単にフォームを作れる「ノーコード」ツール
3. 回答データは自動で集計・グラフ化・CSV ファイル化
4. 他自治体のフォームもテンプレートとして活用できる（フォームシェア機能）

（注）関連団体とは自治体に準ずる特別地方公共団体。複数自治体や特別区が行政サービスの一部を共同で行うために設置する組織

株式会社トラストバンク（<https://www.trustbank.co.jp/>）

ビジョンは「自立した持続可能な地域をつくる」。2012 年 4 月に創業し、同年 9 月に国内初のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」を開設。同サイトのお申し込み可能自治体は全国約 95% となる 1700 自治体超（24 年 10 月）、お礼の品数は 76 万点超（24 年 10 月）の国内最大級のふるさと納税サイトに成長。18 年 11 月東証プライム市場の株式会社チェンジ（現株式会社チェンジホールディングス）とグループ化し、パブリテック事業に参入。19 年 9 月自治体向けビジネスチャット「LoGo チャット」、20 年 3 月ノーコード電子申請ツール「LoGo フォーム」をリリース。23 年 10 月には地域のめいぶつを販売する EC サイト「めいぶつチョイス」を開始。そのほか、地域経済循環を促す地域通貨事業や、休眠預金等を資金源とした地域のソーシャルビジネス事業者支援事業も展開。※お申し込み可能自治体数 No.1、お礼の品掲載数 No.1（2024 年 10 月時点、JMRO 調べ）

＜本件に関するお問い合わせ＞

株式会社トラストバンク 広報担当：阿部、遠藤

Tel: 050-1780-2055 E-mail：mc@trustbank.co.jp